

G.M. マイヤー著，麻田四郎・山宮不二人共訳

『国際貿易と経済発展』ダイヤモンド社・昭40

G. M. Meier, *International Trade and Development*.

Harper & Row, New York, 1963.

村上 敦

I

同じ学問の途にたづさわる先達としてわたくしがかねてから教示を仰ぎ、多大の学恩を受けてきた麻田教授と山宮助教授が待望の訳業を公にされた。原著が所謂開発経済学の分野での問題の書物であるだけに、訳者にその人を得たことは学界のためこのうえなく喜ばしいことである。同時に、こうした書物の書評者として指名されたことはわたくしにとって無上の光栄である。分に過ぎる課題ではあるが、わたくしの最善を尽すことによって編集者から与えられた恩義の一端に答えることとしよう。

おおよそ1つの書物を書評するに当っては、2つの方法がありうる。1つは内容の紹介を重視し、若干のコメントを付するにとどめる方法であり、いま1つは詳細な内容にふれることなく、評者が見出した問題点を中心に論を展開し、その書物の貢献と限界を明らかにしていく方法である。本書についてはすでに多くのすぐれた書評が存在するし、訳書そのものが極めて読みやすい形でわれわれに提示されているのであるから、後者の方法を採用することとしたい。このことは、原著者や翻訳者と同様の研究方向をたどりつつあるわたくし自身が、この書物を如何に受けとめうるかを自ら整理する覚書としての意味を、この書評に含めしめたいからでもある。

本書は、今日、国際経済学の分野で次第に大きな位置を占めつつある後進

国の経済発展と貿易との理論的諸関連を、古典派貿易理論の補足と拡張を通じて統一的に理解しようと試みた野心的な名著であり、「もし古典派貿易理論の静態的仮定をゆるめて、必要な諸変数を加えるならば、伝統的貿易理論は、いぜんとして発展問題の解明に有効な基本原理となりうるであろう」(p. 12. 邦訳5頁)ということを積極的に主張するものである。

本書の構成はこれを著者の問題意識に即して3つの部分にわかつことができる。第1は、古典派貿易論の真髄である比較生産費と交易条件の理論をとりあげ、比較静学の方法を用てこれを動態化しようとした第2章と第3章で、いわば貿易と発展の実物的側面の理論化に当る部分であり、第2は、国際収支と国際資本移動の問題を資本形成や発展の観点から再構成しようとした第4章と第5章で、いわば貿易と発展の貨幣的側面の理論化に当る部分であり——著者はこれをそれぞれ別個にとりあげている(p. 7. 邦訳10頁)——、第3は、保護貿易政策による工業化への志向や地域統合の理論を批判し、後進国の国内市場の整備と経済構造の弾力化を最も基本的な政策として積極的に提唱する第6章と第7章で、いわば貿易と発展に関する政策提言に当る部分である。以下それぞれの部分の要点を整理し、問題点と思われるところを検討していこう。

II

まず、実物的側面の理論化については、第2章で2国、2商品、2生産要素モデルによる効率軌跡、生産フロンティア、社会的無差別曲線、オッファー曲線等周知の手法を用いて、均衡交易条件の決定と貿易利益を明らかにする静態的分析が紹介されたのち、ジョンソン・ラインにそって、生産要素供給の増加、技術進歩、労働生産性の向上がそれぞれ生産と消費への影響を通じて如何にオッファー曲線をシフトさせ、従って、どのように交易条件を変化させるかという動態的分析が試みられ、その結果「伝統的貿易理論の体系が比較生産費の変動という問題を容易に包摂しうること」(p. 38. 邦訳46頁)

が示される。第3章では、前章のあとをうけて、「1国の発展とその商品交易条件の変動との間には一義的な関係は存在しない」(p. 48. 邦訳58頁)こと、商品交易条件以外にも厚生指標としてより重要な所得交易条件や要素交易条件が存在するのであるから、「たんに商品交易条件の変化を知るだけでは1国の経済厚生に関する確実な結論はもとめられない」(p. 54. 邦訳66頁)ことが指摘され、とくに後進国について主張されている長期的な商品交易条件の悪化傾向が実証的にも、理論的にも根拠のないものであり、窮乏化成長の理論も産業構造の伸縮性を考慮すればとうてい現実的意義をもちえないのであって、結局のところ「商品交易条件の変動といったことは、発展しつつある国にとっては、どちらかといえばさほど重要な問題ではない」(p. 63. 邦訳77頁)と結論される。

こうした主張に対して、われわれはつぎのような問題点を指摘することができる。

第1に、貿易利益の静態的分析は周知の如く国内における完全競争の条件を前提としているが、果して、2重経済をその特徴とする後進国において、こうした条件が満たされていると考えられるのであろうか。著者自身、第7章において、輸出拡大の発展波及効果を制約する要因として国内市場の不完全性を重視し、「貧しい国の経済を特徴づけているものは、生産要素の非移動性、価格の硬直性、要素市場および生産物市場における種々の制約傾向…である」(p. 182. 邦訳228頁)と述べている。だとすれば、静態的貿易利益自体の実現の可能性と程度が問題であり、比較生産費の理論を後進国に適用するに当たっては、まず、この点の考慮から始めなくてはならないこととなる。

第2に、ジョンソン流の分析手法は精緻であり優雅であるけれども、一般的、形式的であって、とくに後進国の経済発展を取扱う手段としてどの程度有効であるかは問題である。こうした手法に従う以上、経済発展と商品交易条件の変動との間には一義的な関係がないという消極的な結論が導かれるのは

むしろ当然であろう。しかしながら、著者は他の個所 (p. 161-2. 邦訳 202頁) で、後進国の経済発展が生産面においても消費面においても輸出偏向的であることを指摘している。そうだとすれば、勿論、発展率の相異を斟酌しなければならないが、そこに交易条件を悪化せしめる潜在的条件が存在するのであるから、後進国の問題を議論する場合には、こうした特性的な傾向をより重視すべきであろう。

第3に、第2章ではもっぱら商品交易条件の変動を問題としながら、第3章ではこれのもつ意義を極少化することに力点が置かれている。所得交易条件や要素交易条件のもつ重要性はいうまでもないが、商品交易条件の意義を二様に解することは問題であろう。これを極少化する理由は、窮乏化成長論に対する批判からもうかがわれるように、国内資源の移動性を前提とする限り、「交易条件の変化は長期的には『洗い流される』」(p. 176. 邦訳 220-1頁, 傍点筆者)からに他ならない。後進国が半面国内資源の移動性を欠いている事実はさきに第1の問題点と関連して指摘したところである。従って、第2の問題点との関係で、当面、後進国は商品交易条件を悪化させる潜在的傾向をもつであろう。この問題については、総ての理論要具を均衡交易条件の決定とその変動方向の分析に集約化した第2章の議論がヌルクセ的にいって、中期の視点に立つとすれば、第3章の主張は文字通り長期の観点からなされているという著者自身のタイム・ホライズンにおける混乱を指摘しなければならない。

Ⅲ

貨幣的側面の理論化に関しては、第4章で内外不均衡間の基本的関係が示され、とくに後進国がその開発計画の実施と投資水準の増大を通じて対外不均衡に陥りがちな事情が説明されたのち、ハロッド＝ドマール理論を用いて「国際収支困難をとまなわずして行ないうる投資の極大成長率」が求められ、投資水準を引上げるためには投資支出が非インフレ的方法（国内貯蓄の

増加)によって賄われなくてはならないこと, 対外不均衡を調整するための輸入制限や為替相場の切下げも, 吸収率を引下げるような諸政策によって補完されなくては, 有効ではないことが強調される。そして, 「もし発展計画が投資を刺激し, しかも国内貯蓄が不足するならば, その場合, より大量の長期資本を外国に求めなくてはならなくなるであろう」(p. 82. 邦訳100頁)という関連から, 第5章で後進国の発展的側面に焦点をあわせた外国資本の機能が分析され, 資本流入の利益と不利益, とくに, 流入が借入れ国の輸入需要を膨脹させ, マイナスのトランスファー問題を引起す可能性と債務返済におけるトランスファー問題の発生とにからまる間接的不利益が強調される。しかし, そこでの結論は, 「利用可能な生産資源の総量とその使用量との関係, 投資の相互依存関係, 1国経済の転換能力に関して, その重要性を認識するならば, 外国資本が直接に輸出増大あるいは輸入代替を目的として投資されるかどうかということとは関係なく, トランスファー問題が解決する」(p. 110. 邦訳136頁)のであるから, 後進国の長期的発展とその持続のためには, 「生産力基準にもとづいて外国資本を配分することが……とくに必要」(p. 111. 邦訳138頁)であり, 「外国資本が借入国の発展計画全体のなかでどのように使われるかということ」(p. 115. 邦訳143頁)が決定的に重要であるということである。

この部分の論述は周知の乗数理論や成長率理論, 限界生産力理論を用いながら, それらがとくに後進国の発展問題との関連でどのように利用されるかを明らかにすることに意が用いられており, 実物的側面の議論に比べるとより特殊的, 構造的であって多くの示唆に富むものである。しかしながら, なお, われわれは1, 2の問題点を指摘することができる。

第1に, 外国資本の償還問題と投資基準に関して, その正しいことはいうまでもないのであるが, ここでも極めて長期的立場から立論がなされていることである。後進国経済の転換能力が現に存在するものではなく, 今後長期にわたって創出されなくてはならないものであり, 一方, 多くの後進国が現

に莫大な対外債務をかかえ、そのことのために新規の資本流入が制約されている事実を想起すれば（それが過去における投資方向の誤りによるものとされればそれまでであるけれども）、たんに長期的な投資方向を指示するだけではなお不十分であろう。

第2に、より重要なことであるが、国際収支の維持と投資水準の引上げに関連して国内貯蓄の重要性が強調され、外国資本の流入がこれを補充する関係において捉えられており、それへの依存度を低めるためには限界貯蓄率を高めることが必要であるとされていることである。こうした接近方法は投資増大に対する制約要因を貯蓄不足に求めるオーソドックスな立場であるが、投資を規定する投資誘因や投資能力に関する議論はさておくとしても、現実の後進国がいま1つの重大な制約要因に悩まされている事実に注目しなければならない。それは著者自身も指摘しているように、資本設備の生産に向けることのできる国内資源は一般にごく限られており、その必要資本設備の大部分が輸入されなくてはならない（p. 82. 邦訳108頁）ことと関連して、外貨不足が投資を直接的に制限するという事情である。従って、国内貯蓄が自由に外貨と交換されるのでなければ、いくら国内通貨の形で国内貯蓄が存在しているとしても（現にこうした現象がみられるのであるが）投資は実現されえない。こうした意味で、多くの後進国にとっての最大の問題は投資に対する外国為替ボトル・ネックである。だとすれば、外国資本の役割は国内貯蓄の不足を補充するものではなく、現存する国内貯蓄で補完するものでなくてはならないし、限界貯蓄率の向上も外貨の供給ないし国内における資本財自給度の向上と結びつかない限り、外国資本に対する依存度を引下げることはならないであろう。

IV

発展政策については、第6章で保護貿易が後進国の経済発展を助成し、工業化のためには保護貿易が必要であるという諸々の議論が徹底的に批判さ

れ、地域統合や関税同盟の利益も貧しい国同士の場合にはそれほど期待できないことが示されたのち、「貿易統制よりもさらに重要な問題は、いかにして輸出部門から他の国内経済部門へ『発展波及力』を広範に伝達せしめるか、ということである」(p. 150. 邦訳 187頁)として、第7章で著者独自の積極的な見解と政策提言が展開される。すなわち、著者は貿易が歴史的、理論的にみて後進国の発展に悪影響をもたらしたとする一連の議論を反批判し、貿易はそもそも発展にとって有利に作用するという事実を明らかにするとともに、その発展波及作用を規定するものとして、1国が特化する輸出ベースの性格の相異（輸出商品の生産函数の相異が資本蓄積や技術進歩に異なった影響を及ぼし、輸出の成長率や輸出収入の安定性の程度とあいまって、発展に与える効果を異にするという関係）と輸出の拡大に感応する国内市場の条件を強調する。著者がとりわけ重視するのはこのうちの後者であって、「われわれは、外国貿易が発展に潜在的に貢献できるものであることを強調し、さらに、貧しい国の国際貿易における根本問題は、……いかにして輸出貿易からの発展波及作用を国内経済の各部門により広く伝えるかということである、という見解を表明した。このような見解の政策的意義は、大体において、国内市場の不完全性を排除すべしということである」(p. 185. 邦訳 232頁)というのが第7章、あるいは本書全体を通じての結論とされている。

第2章の議論が発展（生産要素量の増加や技術進歩）から貿易への効果分析に当てられていたのに対し、この部分、とくに第7章の議論は貿易から発展への影響をその主題とするものであるが、前者が形式的な定式化にとどまっているのに比して、後者ではより実質的な内容が展開されており、本書のなかで最も興味深い部分である。しかしながら、ここでもつぎのような問題点を指摘することができる。

第1に、著者が強調する国内市場条件の整備は、さきにも言及した如く、動的な波及効果に関連するよりもまえに静態的な潜在的貿易利益を現実化する条件そのものにかかわるものとみることができる。そして後進国の場

合、国内市場条件の不完全性によって静態的貿易利益自体が制約されざるをえないところに問題があった。従って、長期的な成長の利益という観点からみれば、輸出ベースの特性の方がより基本的な要因となる。さらに、国内市場の不完全性を排除するという課題は、ここでもその正当性は別として、極めて長期を要する余りにも過大かつ迂遠な政策提言であり、「発展阻害要因で国内経済の内部にある限り、適当な政策措置によってそれを制御することは、国際貿易の構造転換を必要とする場合に比べて、はるかに容易」(p. 185. 邦訳 232頁) だとは思われない。むしろ逆に、輸出ベースのもつ諸々の動態的発展効果を考慮すれば、国内市場の不完全性そのものが輸出ベースの特性から導かれた結果であり、これを変えることを通じて除去しうる性質のものであるともいえるであろう。

第2に、第2章と第7章を結びつけ、しかも後者における輸出ベース論の展開を重視する立場に立つと、比較生産費理論の動態化に際して、たんにX商品やY商品という抽象的タームで論じることが極めて不満足なものとなる。とくに後進国の経済発展を論じる場合、その特化商品の具体的内容を特定化し、その成長特性に考慮を払うことによって、第2章の形式的展開に実質を与えることがいよいよ必要となろう。

第3に、著者が保護貿易による工業化政策に対し提出している数多くの疑問にもかかわらず、多くの後進国は工業化を既定の事実として押し進めつつあるし、現に若干の国にとってはこれが保護による育成の段階を越え、いかにしてその成果を輸出面に結実するかが当面の問題となりつつある事実を無視することはできない。さらに、輸出成長率の相異やそれが創出する外部経済の相異を強調する輸出ベース的思考はこうした傾向に理論的支柱を与えるとさえ考えられるであろう。この関連で、著者の工業化に対する疑問が、逆に一次製品の優位性を積極的に論証しているものではないことに注意することが必要である。

V

以上、本書を3つの部分にわかってそれぞれの内容と問題点とを明らかにしてきた。結局のところ、わたくしの指摘した問題点はすべて著者における後進国的特徴の理解の程度と分析対象期間の問題にむけられている。観察期間を長くとればとるほど特殊な問題は視野からうすれ、一般的な抽象のみが残されることとなろう。本書における著者の立場、そしてまた古典派貿易論の観点はこのようなものであった。これに対して、当面の期間に分析の対象を限れば限るほど特殊な問題が具体的に登場することになる。わたくしの批判の立場が後者であり、本書のよって立つところが前者であるとすれば、両者はしょせんかみ合うことなく、わたくしの批判も的はずれということになるかもしれない。しかしながら、わたくしにとっては後進国の発展問題が焦眉の事態と思われるのであって、この場合には、長期的、一般的展望と同時に、分析期間を明確に限定することによってそこに浮び上る特殊な問題の1つ1つに具体的政策提言を与えていくことが肝要であると考えられるのである。

本書にもられた多くの内容のうちで、わたくしが最も積極的に評価したいのは輸出ベースの議論である。輸出と経済発展をめぐる多くの議論が輸入能力を媒介項として両者の関係をつないでいるのに対して、輸出が直接経済発展に与える効果を重視し、その効果が輸出商品によって異なる関連を捉えようとするこの理論は、その源流を所謂ステープル・セオリーに求めることができるとはいえ、極めて注目すべき主張であろう。しかしながら、本書においては、なお、そのスケルトンが示されたのみで具体的展開はなされていない。著者自身訳書への序文でのべているように、「事実関係を、国別データを比較・対照することによって実証的に研究しなければならない」（邦訳 iv 頁）重大な問題の1つである。この場合、さきに言及した多くの後進国における現実の工業化過程を考慮に入れると、この理論は貿易の利益と成長の利

益の接点を「幼稚輸出工業」に求め、これを具体的に、国別に確定していくという方向において一層展開されなくてはならないこととなろう。この種の作業は現に行なわれつつある後進国の経済開発計画や貿易政策、輸出政策、さらに、計画や政策の後進国相互間における調整という課題と密接に関連した重要な当面の問題である。

書評に名をかりて余りにも多くのことをいいすぎたきらいがある。しかしながら、わたくしの批判の意図が、毛頭、本書の価値を云々することにあつたのではないことを最後にあらためてことわっておきたい。論調が古典派的立場でつらぬかれているとはいえ、本書はこの主題に関心を有するものが、その立場の如何を問わず、避けて通ることの許されない文字通りの古典となるであろう。

2人の訳者は早くから本書にとり組まれ、周到な準備のもとに見事な訳書をものにされた。翻訳は正確、訳文は流麗であり、何よりも安心して読み進むことができる。この訳書が名訳の1つに数えられるであろうことは、これまた、疑いのないところである。最後に、訳者の卓越した手腕と熱意に対し心からの敬意を表したい。